

法学部A方式Ⅰ日程・文学部A方式Ⅱ日程・経営学部A方式Ⅱ日程

3 限 選 択 科 目 (60分)

科 目	ページ	科 目	ページ
政治・経済	2～21	日 本 史	22～39
世 界 史	40～59	地 理	60～71
数 学	72～77		

〈注意事項〉

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
2. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
3. 試験開始後の科目の変更は認めない。
4. 数学については、定規、コンパス、電卓の使用は認めないので注意すること。
5. マークシート解答方法については以下の注意事項を読みなさい。

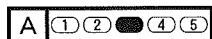
マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では、鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHBの黒鉛筆でマークすること(万年筆、ボールペン、シャープペンシルなどを使用しないこと)。

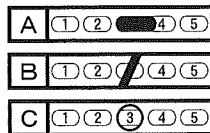
記入上の注意

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

2. 解答を訂正する場合は、消しゴムでよく消してから、あらためてマークすること。
3. 解答用紙をよごしたり、折りまげたりしないこと。
4. 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。

(政治・経済)

〔I〕 次の文を読み、以下の問いに答えよ。

民主主義の基礎は、われわれが自分たちの社会の政治を自分たちで決めるとい
う「自己統治」の理念にある。地域の政治に住民が主体的に関わるための地方自治
の制度は、この意味で民主主義と密接に関わる。フランスの政治家トクヴィルが、
その著書『アメリカのデモクラシー』において、連邦政府の前にまず地域の自治を
(a) 検討しているのは、そのことをよく表している。

日本では、明治政府の下で、1888年に市制・町村制、1890年に府県制・郡制が
定められ、地方行政の制度が整備された。しかし、大日本帝国憲法には地方政治
(b) に関する規定は存在せず、この制度は中央集権的な性格が強いものであった。

これに対して、1946年に制定された日本国憲法には地方自治の章が設けられ、
その第92条では、地方自治の基本原則として「地方公共団体の組織及び運営に関
する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める」と規定されている。
翌年には、同憲法と共に地方自治法が施行されたが、その第1条でも、「地方自
治の本旨に基いて」地方公共団体における民主的で能率的な行政の確保を図ると
いうこの法律の目的が定められている。

「地方自治の本旨」とは、一般に住民自治と団体自治を言う。このうち住民自治
とは地方の政治を住民の意思で行うことである。これに関して、憲法は、地方公
共団体の長や議会の議員を住民が直接選挙することを定めている。また、地方自
治法により、住民には、条例の制定・改廃や議会の解散請求などの直接請求権が
(c) 認められている。それと並んで、地域のさまざまな問題について住民投票が実施
(d) されるケースが全国で見られる。

他方、団体自治とは、地方公共団体が国からの干渉を受けずに独立して地域政
治を行うことを意味するが、日本の地方公共団体は、業務の面でも財政の面でも
国に従属した関係になりがちであった。これに対して、1995年に成立した地方分
権推進法により地方分権推進委員会が設けられ、改革に向けた勧告が出された。

2000年には地方分権一括法が施行され、地方の事務について機関委任事務が廃止^(e)されるなど大きな見直し^(f)がなされた。地方の財政についても、自主財源が少なく「三割自治」と言われてきた状況を打開し、財政基盤を強化するための改革が図られている。これらを含めて、特に1990年代後半以降、今後の地方のあり方^(g)を見直し、地方分権を進める動きがさまざまな形で見られるが、他方で、過疎化や高齢化などさまざまな問題を地方は抱えており、また地方選挙での投票率の低下は国政選挙以上に深刻で、これらにどう対応していくかは日本の地方自治及びそこに暮らすわれわれ一人一人にとって大きな課題となっている。

問1 下線部(a)について、次の文は同書の一節である。文中の空欄 ，
 ， に当てはまる言葉の組み合わせとして正しいものを、
その後のア～カのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

地域自治の制度が にとってもつ意味は、 に対する
 のそれに当たる。この制度によって は人民の手に届く
ところにおかれる。

- ア A：福祉 B：民主政治 C：学校
イ A：福祉 B：学問 C：小学校
ウ A：自由 B：民主政治 C：学校
エ A：自由 B：学問 C：小学校
オ A：平等 B：民主政治 C：学校
カ A：平等 B：学問 C：小学校

政治・経済

問2 下線部(b)に関して、次の(1)(2)のそれぞれにおいて、ここで整備された明治時代の地方制度について述べた a, b の文が、

a, b の両方とも正しい内容である場合は、解答欄のアをマークせよ。

a が正しく、b が誤っている場合は、解答欄のイをマークせよ。

a が誤っていて、b が正しい場合は、解答欄のウをマークせよ。

a, b の両方とも誤っている場合は、解答欄のエをマークせよ。

(1)

a 府県の首長である知事は、府県会議員のなかから府県会が指名し、内務大臣が任命した。

b 知事は内務大臣の指揮・監督を受け、他方で市町村長を監督した。

(2)

a 市会や町村会の議員は、30歳以上の住民男性による選挙で選出された。

b 市長や町村長は、25歳以上の住民男性による選挙で選出された。

問3 下線部(c)に関して、次のア～エのうち、地方自治法で規定された直接請求の要件を満たしていないものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 人口3000人の村の有権者の $\frac{1}{5}$ の署名を集めて、村長に対して条例の制定を請求した。

イ 人口3000人の村の有権者の $\frac{1}{2}$ の署名を集めて、選挙管理委員会に対して村議会の解散を請求した。

ウ 人口3000人の村の有権者の $\frac{1}{4}$ の署名を集めて、村議会に対して議員の解職を請求した。

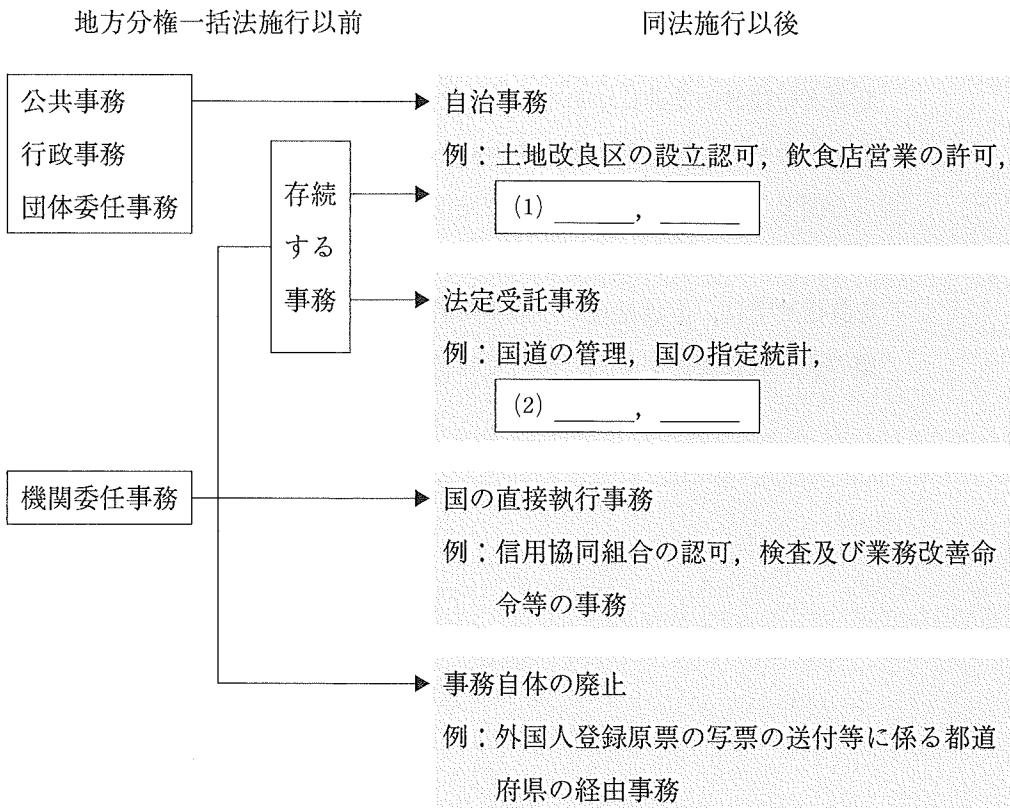
エ 人口3000人の村の有権者の $\frac{1}{2}$ の署名を集めて、選挙管理委員会に対して村長の解職を請求した。

問4 下線部(d)に関して、住民投票について述べた次の(1)~(3)の記述のうち、正しいものにはアを、誤っているものにはイを、それぞれ解答欄にマークせよ。

- (1) 国が定める法律であっても、ひとつの地方公共団体だけに適用される特別法については、当該地方公共団体の住民の投票を行い、 $\frac{2}{3}$ 以上の賛成を得なければ制定できないと日本国憲法第59条に定められている。
- (2) 条例に基づく最初の住民投票は、1996年に新潟県巻町(当時)で、原子力発電所の建設の是非について行われた。投票結果には法的拘束力がないにもかかわらず、反対票が多数を占めた。
- (3) 全国でこれまでに実施された住民投票には、産廃処分場の建設や市町村合併など特定の問題の賛否を問うものが多いが、愛知県高浜市では、対象を特定せずに、市政運営上の重要問題に関する住民投票を制度化する常設型の住民投票条例が全国で初めて制定された。

政治・経済

問5 下線部(e)に関して、下の図は、機関委任事務の廃止に伴って再構成された国と地方公共団体の事務区分を表したものである。表中の空欄(1)、(2)に該当する業務を、後のア～キのなかからそれぞれ二つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。



- ア 国政選挙
- イ 国立公園の管理
- ウ 都市計画の決定
- エ 駐留軍用地特別措置法における土地調書等への署名代行
- オ 病院・薬局の開設許可
- カ 旅券の交付
- キ 国民年金の印紙検認

問6 下線部(㍑)に関して、地方の財政について述べた次のア～エの記述のうち、正しいものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 地方財政の財源は、地方公共団体が自ら徴収し、自由に用途を決定して使う一般財源と、国の税収から配分され用途も国から指定される特定財源とに区分される。地方税は前者に、地方譲与税は後者にあたる。

イ 地方交付税とは、地方公共団体間での収入格差の是正のために、国から自治体に交付されるもので、国税である所得税、法人税、酒税、消費税、固定資産税がこれに充てられる。但し、国から用途を定められるので、地方公共団体が自由に使うことはできない。

ウ 地方への国の関与の縮小、地方の権限・責任の拡大を目指し、小泉内閣の下で「三位一体の改革」が進められた。国から地方への税源の移譲(所得税を減らし地方税を増やす)、国からの補助金の改革、地方交付税の見直しの3つがその内容である。

エ 地方自治体が条例を制定して独自に課税する法定外税には、用途が限られていない法定外普通税と、特定の目的に用途が限られている法定外目的税の2種類がある。以前は、法定外普通税だけが認められていたが、2007年の地方分権改革推進法により、総務大臣と財務大臣の許可を得れば法定外目的税の設置が認められるようになった。

政治・経済

問7 下線部(g)の「動き」に関して述べた次のア～エの記述のうち、正しいものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 1999年から2010年にかけて、地方の財政基盤の強化などをねらいに「平成の大合併」と呼ばれる市町村合併が進み、全国の市町村の数はその間に約3200から約1700と大幅に少なくなった。滋賀県米原町(当時)や長野県平谷村など、合併の是非を住民投票で問うたところもある。

イ 地方自治体は、財政収入不足を補ったり特定の事業の資金を集めたりするために地方債を発行することができる。以前は自治体の判断で自由に発行できたが、乱発を防ぐため2006年からは発行に総務大臣の許可が必要となった。

ウ 地域経済の活性化をねらいとして、全国一律の法的規制を特定地域に限って緩和する構造改革特区が設置されるようになった。特区に認定されれば減税や補助金交付といった支援を国から受けられるが、これまでに認定された事例は、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県の5都府県にとどまっている。

エ 地方分権の一層の推進を目指して、2006年に道州制特区推進法が制定され、現行の都道府県を廃止して全国で13の「道」や「州」に統合する道州制への移行が決定された。それぞれの道や州は、交通整備や環境問題への対応などの面で国から大幅に権限を移譲されるが、その具体的な内容については道州制特別区域推進本部にて現在検討中である。

〔Ⅱ〕 次の文を読み、以下の問いに答えよ。

下記に署名した日本研究者は、日本の多くの勇気ある歴史家が、アジアでの第2次世界大戦に対する正確で公正な歴史を求めていることに対し、心からの賛意を表明するものであります。私たちの多くにとって、日本は研究の対象であるのみならず、第二の故郷でもあります。この声明は、日本と東アジアの歴史をいかに研究し、いかに記憶していくべきなのかについて、われわれが共有する関心から発せられたものです。

また、この声明は戦後70年という重要な記念の年にあたり、日本とその隣国のあいだに70年間守られてきた平和を祝うためのものでもあります。⁽²⁾戦後日本が守ってきた 、自衛隊への 、警察権の節度ある運用と、政治的な寛容さは、日本が科学に貢献し他国に寛大な援助を行ってきたことと合わせ、⁽³⁾すべてが世界の祝福に値するものです。

しかし、これらの成果が世界から祝福を受けるにあたっては、障害となるものがあることを認めざるをえません。それは の問題であります。…中略…

多くの国にとって、過去の不正義を認めるのは、いまだに難しいことです。⁽⁴⁾…中略…米国、ヨーロッパ諸国、日本を含めた、19・20世紀の帝国列強の中で、帝国にまつわる人種差別、植民地主義と戦争、そしてそれらが世界中の無数の市民に与えた苦しみに対して、十分に取り組んだといえる国は、まだどこにもありません。…中略…

今年は、日本政府が言葉と行動において、過去の植民地支配と戦時における侵略の問題に立ち向かい、その指導力を見せる絶好の機会です。4月のアメリカ議会演説において、安倍首相は、 という普遍的価値、人間の安全保障の重要性、そして他国に与えた苦しみを直視する必要性について話しました。私たちはこうした気持ちを賞賛し、その一つ一つに基づいて大胆に行動することを首相に期待してやみません。

(アレクシス・ダデンほか『日本の歴史家を支持する声明』2015年5月4日から引用)

政治・経済

問1 下線部(1)に関連して、次のa～eの各文章について、第二次世界大戦後の日本と近隣諸国の関係に関する説明として正しいものにはア、誤っているものにはイを解答欄にマークせよ。

- a 1952年4月28日に調印された日華平和条約により、日本国と中華人民共和国との「不正常的な」状態は終了した。
- b 日韓基本条約は、日本の韓国に対する経済協力および日韓の安全保障における相互協力などを取り決めている。
- c 1956年12月12日に発効した日ソ共同宣言により、日本国とソ連邦との国交が回復し、国境確定問題関係も含めた両国関係が正常化した。
- d サンフランシスコ講和条約締結により、全連合は正式に日本国の主権を承認し、戦争賠償、戦後補償問題はすべて解決をみた。
- e 田中角栄総理、周恩来総理が署名した日中平和友好条約に基づき、日本はそれまで国交のあった中華民国に断交を通告した。

問2 文中の①から④を埋める語句として最もふさわしいものを次の[語句群]のア～クから選び、その記号をマークせよ。但し、各語句は複数回使ってはならない。

[語句群]

- | | | |
|--------|--------------|--------|
| ア 経済協力 | イ 自衛権 | ウ 人権 |
| エ 民主主義 | オ 社会主義 | カ 歴史解釈 |
| キ 文民統制 | ク グローバリゼーション | |

問3 下線部(2)に関連して、日本国憲法の平和主義を解説した以下の文中の空欄に入る語句として最もふさわしいものを下記[語句群]のA～Sから選び、その記号を解答欄にマークせよ。

憲法 は「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」と述べ、 で戦争放棄、戦力の不保持、 の否認を規定するなど平和主義の立場をとっている。この「日本国民は、恒久の平和を念願し」という平和主義の永続的堅持は と呼ばれる。「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」ことから導き出されるのが である。

[語句群]

- | | | |
|----------|----------|-----------|
| ア 前文 | イ 国民主権 | ウ 自由権的基本権 |
| エ 第1条 | オ 幸福追求権 | カ 第13条 |
| キ 第99条 | ク 恒久平和主義 | ケ 第96条 |
| コ 平和的生存権 | サ 自衛権 | シ 交戦権 |
| ス 第9条 | | |

問4 下線部(3)に関連して、次のa～eの各文章について、日本の経済協力に関する説明として正しいものにはア、誤っているものにはイを解答欄にマークせよ。

- 日本の経済協力は、国際社会の平和と発展への貢献を通じて、日本の安全と繁栄の確保に役立てることを目的に掲げている。
- 日本の政府開発援助(ODA)は、1968年、世界第一位の規模となり、それ以来、日本は世界最大の援助国である。
- 日本の経済援助は、援助対象の選定基準を設けることなく、貧困な発展途上国であれば、どの国に対しても援助することができる。
- 日本のODAはダムや港湾などの産業インフラストラクチャーの整備に重点をおくが、日本企業の受注に限定される「ひもつき援助」は一切ない。
- 特定の国から世界銀行や国際通貨基金、欧州開発基金のような国際機関に対して行われる援助を多国間援助という。

政治・経済

問5 下線部(4)に関連して、以下の文中のAからDに入る語句として最も適切なものを下記[語句群]のア～コから選び、その記号を解答欄にマークせよ。

一般には、ユダヤ人、反ナチ分子、反独分子、政治的カトリック、同性愛者、 人捕虜、常習的犯罪者、「反社会分子」を主たる被収容者とするナチス・ によるアウシュビッツなどの強制収容所が有名であるが、 国内には「ラーゲリ」と呼ばれる強制収容所が、1917年の革命直後から1991年の 崩壊直前まで多数存在した。「ラーゲリ」は、反革命派と見做された政治犯や第二次世界大戦時の戦争捕虜、敵対的とされた民族、敵階級に属する人々を収容し、強制労働に従事させた。

第2次世界大戦中に抑留された の日系人に対して、 政府が賠償を実行するまでに40年以上の時間がかかった。1863年、 系 人への平等が奴隷解放宣言によって約束されたにもかかわらず、1955年の「モンゴメリー・バス・ボイコット」(バス乗車拒否事件)以降の公民権法の成立要求などを経て、それが実際の法律に反映されるまでには、さらに1世紀の時間を要した。

[語句群]

ア	アジア	イ	アフリカ	ウ	アメリカ	エ	アラブ
オ	イギリス	カ	キューバ	キ	ソ連	ク	中国
ケ	ドイツ	コ	フランス				

〔Ⅲ〕 次の文を読み、以下の問いに答えよ。

現代社会において、企業は、資源を財やサービスに転換し、それを消費者などに提供する主要な担い手として極めて大きな役割を果たしている。企業はこの過程で価値を創出し利潤の獲得を目指す営利組織である。

しかし、同一の市場環境においても、利益を上げて成長する企業もあれば、利益獲得に失敗し赤字に陥り倒産する企業もある。企業間に経営業績の格差が見られるが、これは競争の結果といえる。競争が行われている市場では、競合他社より財やサービスを効率的に生産する企業は好業績を収めるが、効率性の低い企業は淘汰される。市場メカニズムが機能することによって、有限の資源は効率性の高い企業に多く配分され、社会全体の厚生が向上する。

社会全体の経済厚生という観点から考えれば、市場価格が維持される A が理想的であるが、現実には、買い手も売り手も多数存在し、いずれの企業も価格形成に影響力をもたない A は少ない。むしろ、競争に勝ち抜いて大きく成長した企業に資本と生産が集中した結果、市場はしばしば寡占状態になる。寡占や独占の立場にある企業は、B として市場価格に代わる管理価格を設定して価格競争を制限することにより、超過利潤を得る可能性がある。

多くの企業は競争に勝ち抜くために、有効な競争戦略の策定と実行に力を入れる。競争戦略は、費用削減を中心とする価格競争をめぐるものだけでなく、製品やサービスの C などの非価格競争をめぐるものもある。寡占市場においても、価格競争が制限されうもの、非価格競争は依然として積極的に展開される。激しい競争の下で、企業を成長させるためには、既存の技術と製品の改良、^(a)新技術と新製品の開発、画期的なビジネスモデルの確立、管理手法の刷新や改善が重要である。

競争に勝ち抜く企業は成長できる。企業が成長する方法は主として二種類ある。一つは企業独自の努力で市場シェアを伸ばしたり、異業種に進出し手掛ける事業を増やしたりして企業規模を拡大していく方法である。もうひとつは、企業結合である。すなわち、他企業を合併・買収する方法である。こうして成長した大企

政治・経済

業は複数の事業を同時に営むことが多いが、それらを有効に統括運営するために、各事業会社を傘下にもつ持株会社を設立するケースが増えている。

問1 文中の空欄 に当てはまる語句として最も適切なものを次のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|----------|-----------|
| ア 混合経済 | イ 不完全競争市場 |
| ウ 完全競争市場 | エ 計画市場経済 |

問2 文中の空欄 に当てはまる語句として最も適切なものを次のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|-------------|---------------|
| ア フリーライダー | イ プライス・リーダー |
| ウ カテゴリー・キラー | エ ベンチャー・キャピタル |

問3 文中の空欄 に当てはまる語句として最も適切なものを次のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| ア 同質化 | イ 占有化 | ウ 標準化 | エ 差別化 |
|-------|-------|-------|-------|

問4 下線部(a)の内容を表現する概念として最も適切なものを次のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|-----------|-------------|
| ア イノベーション | イ リストラクチャー |
| ウ リニューアル | エ リエンジニアリング |

問5 下線部(b)の内容を示す概念として最も適切なものを次のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | | |
|-------|-------|-------|---------|
| ア 統合化 | イ 多角化 | ウ 系列化 | エ グループ化 |
|-------|-------|-------|---------|

問6 下線部(c)の内容を示す略語として最も適切なものを次のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | | |
|-------|-------|-------|----------|
| ア R&D | イ C&F | ウ M&A | エ B to B |
|-------|-------|-------|----------|

問7 下線部①に関連して、次のア～エの記述のうち誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 営利組織は利益の獲得を目的に、計画的に商行為を行う組織である。
- イ 営利組織は利潤を追求するために、財やサービスの生産や販売を行う私企業である。
- ウ 企業は営利組織であるが、環境保護や社会活動の支援といった企業の社会的責任(CSR)も注目されている。
- エ 農協(農業協同組合)や生協(生活協同組合)は法律規定上、営利組織ではない。

問8 下線部②に関連して、次のア～エの記述のうち誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 寡占・独占市場においては、企業数が少ないため、十分な競争が行われず、価格の上方硬直性が強い。
- イ 寡占市場は、圧倒的なマーケットシェアをもちスケールメリットを享受する少数の大規模企業によって支配される。
- ウ 寡占の基本的な特徴は、市場では競合企業が少ないため、各企業の行動が相互の利害に直接的影響を与える点である。即ち、企業間に相互依存の関係が生じるということである。
- エ 寡占は、競争的寡占と協調的寡占に大別できる。前者では、少数の企業間で激しい競争が展開されることがあるが、後者では、少数の大企業による価格維持を目的とする協調行動がある。

政治・経済

問9 下線部③に関連して、次のア～エの記述のうち誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 「〇〇ホールディングス」や「〇〇ホールディングカンパニー」といった名前の会社は持株会社である場合が多い。

イ 日本では1997年改正会社法が成立し施行されたことで、終戦直後から禁止されていた持株会社は解禁された。

ウ 持株会社は傘下の会社の株式を所有する、企業グループの支配的立場にある会社である。

エ 持株会社という企業形態の活用により企業再編や産業構造の転換が促進される効果が期待されている。

〔Ⅳ〕 次の文を読み、以下の問いに答えよ。

1980年代の後半から、日本経済に関わる主要な問題の1つとして産業空洞化⁽¹⁾が指摘されるようになった。この産業空洞化が日本国内の雇用に与えるマイナスの影響は長きにわたって懸念されてきた。バブル景気下では多くの企業で労働力不足の状態になったが、その後のバブル崩壊後の平成不況、そして、最近では東日本大震災による原発事故の影響もあり、産業空洞化への懸念が再び高まった。

日本経済は1990年代のバブル崩壊後、「平成不況」と呼ばれる長期の不況期に入った。また、この時期に進んだ国際競争の激化とあいまって、日本国内の雇用情勢は悪化した。日本の完全失業率⁽²⁾は、1970年代、1980年代には1～2%台で推移していたが、1990年代の後半には4%台にまで達した。また、平成不況下では、企業は人件費を抑制するため、パート、アルバイト、派遣労働者などの非正規労働者⁽³⁾の活用を増加させた。さらに、このような状況の中、ニート(NEET)⁽³⁾と呼ばれる人たちの存在が社会的に問題視されるようになった。

厳しい雇用情勢に取り組むための政策として、スウェーデンなど欧州諸国で導入されている積極的労働市場政策⁽⁴⁾が注目されている。また、1人あたりの労働時間を短くすることでより多くの人々が労働の機会を得られるようにするという A も、失業率を低く抑えるための対策として注目されている。

雇用の不安定性のみならず、賃金に関する問題⁽⁵⁾も社会的な注目を集めている。大企業と比べて中小企業の賃金水準が低いこと、男性に比べて女性の賃金水準が低いことは従来から指摘されてきたが、さらに、非正規雇用の増加により国の労働市場全体での賃金格差が拡大している。

2015年4月の経団連の発表によると、労働組合からの賃上げ要求を受けて、大手企業では前年(2014年)を上回る賃上げが行われ、約20年ぶりの高水準の賃上げが実現された。しかし、かつて年功序列型賃金・終身雇用・企業別組合の3つが「日本型雇用慣行」の特徴といわれてきたが、他の2つと同様、「企業別組合」も、以前ほど日本の雇用慣行を特徴づけるものではなくなっている。それを示す指標の1つである労働組合⁽⁶⁾の組織率は低下を続けており、その影響力の低下が懸念されている。

政治・経済

問1 下線部(1)について、「産業空洞化」について述べた次のア～エの文章のうち、誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 途上国を中心とした海外で安価な労働力を活用できることが、日本国内の産業空洞化を引き起こす要因の1つとなっている。

イ プラザ合意後の円高の影響を回避するために日本企業が拠点の海外移転を進めたことから、産業空洞化への懸念が高まった。

ウ 第二次安倍内閣の発足以降の円安誘導により、日本企業の中で特に輸出中心型の企業の業績を向上させた一方、輸出の増加による産業空洞化も懸念されている。

エ 1980年代後半からの「円高不況」下での産業空洞化への懸念は、主として、工場の海外移転による製造業での国内雇用の減少に関するものであった。

問2 下線部(2)について、「完全失業率」について述べた次のア～エの文章のうち、誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 現在の日本の完全失業率は1980年代に比べると高い水準にあるが、現在でも、フランス、ドイツ、イギリスといった欧州の先進国よりは低い水準にある。

イ 2000年代に入り日本の完全失業率はさらに悪化(上昇)しているが、この上昇の主な理由として、就職が困難なため就職活動をやめた人が増えたことが挙げられる。

ウ 完全失業率とは、労働力人口に占める完全失業者の割合であり、労働力人口とは、就業者と完全失業者の合計である。

エ 雇用情勢の重要な指標の1つとして、完全失業率のほか、求人数を求職数で割った値である有効求人倍率が用いられている。

問3 下線部(3)について、近年の非正規労働と NEET の状況について述べた次のア～エの文章のうち、誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 非正規労働者の中でも派遣労働者の増加が著しく、2013年において、派遣労働者が全雇用者に占める割合は2割に達している。

イ ニート(NEET)とは、Not in Education, Employment or Training の略で、学業にも仕事にもついておらず、職業訓練を受けているわけでもない人のことをいう。

ウ 非正規労働の賃金は低く、正規雇用者と同等の時間を働いても十分な生活費を稼げないという「ワーキングプア」の増加の一因となっている。

エ 平成20年に改正されたパートタイム労働法では、パートタイム労働者を正規労働者に転換する機会をつくる措置が企業に義務づけられた。

問4 下線部(4)について、「積極的労働市場政策」について述べた次のア～エの文章のうち、最も適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 積極的労働市場政策とは、失業保険、求職活動の支援など、失業者の生活を支えるために積極的に財政支出をする政策のことをいう。

イ 積極的労働市場政策とは、緊縮財政とは対照的なものであり、失業保険、職業訓練、求職活動など雇用対策全般に積極的に財政支出をする政策のことをいう。

ウ 積極的労働市場政策とは、職業教育や職業訓練などによって失業の発生を防ぐ政策のことをいう。

エ 積極的労働市場政策とは、雇用対策への政府の支出を抑制し、失業保険、職業訓練、求職活動支援などにおいて積極的に民間委託を進める政策のことをいう。

政治・経済

問5 文中の空欄

A

 にあてはまる語句として最も適切なものをア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア ワーク・ライフ・バランス イ フレックスタイム制
ウ ワーク・シェアリング エ ワークフェア

問6 下線部(5)について、日本の「賃金に関する問題」について述べた次のア～エの文章のうち、最も適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 日本の労働者の平均賃金は、購買力平価ではアメリカやイギリスよりも高い水準にあるが、名目ではその水準が低く、国民が豊かさを感じにくい原因となっている。

イ 1990年代の後半、年齢や勤続によって賃金が決まる年功序列型賃金の見直しとともに、労働者個々人の仕事の実績に基づいて金額が決まる成果主義賃金制度の導入が始まった。

ウ 最低賃金法は職種別に賃金の最低基準を定めているが、その低い賃金水準に不満を持つファストフード店のアルバイト労働者らが2015年に「時給1500円デモ」を東京などで展開した。

エ 平成25年「賃金構造基本統計調査」によると、正社員・正職員での平均賃金の男女間格差は、就職後間もない20歳代で最も大きく、それ以降は縮小する傾向がある。

問7 下線部(6)について、日本の労働組合の状況に関して述べた以下の文章を読み、文中の空欄 ～ に入る語句として最も適切なものを次のア～タのなかからそれぞれ一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

労働者が使用者との交渉において対等の立場に立つことを促進することにより労働者の地位を向上させることなどを目的とし、労働組合法が定められている。この労働組合法と労働基準法、 の3つを合わせて労働三法という。

日本では、労働組合の推定組織率は低下しており、厚生労働省の『労働組合基礎調査』によると、2012年時点で推定組織率は %にまで低下している。業種別では、推定組織率は金融・保険業が最も高く、労働組合員数では が最も多い。労働組合の組織率が回復を見せない中、賃上げ要求を中心として労働組合により毎年全国規模でおこなわれてきた 方式と呼ばれる労使交渉のあり方を見直すべきだという議論も出てきている。

- | | |
|-------------|-----------|
| ア 労働契約法 | イ 労働関係調整法 |
| ウ 労働安全衛生法 | エ 労働者派遣法 |
| オ 34.8 | カ 26.9 |
| キ 17.9 | ク 9.8 |
| ケ 建設業 | コ 製造業 |
| サ 卸売・小売業 | シ サービス業 |
| ス 春闘 | セ 労働協約 |
| ソ ユニオン・ショップ | タ 年末調整 |